災害伝承１０年プロジェクト

【事業の概要】

市町村の災害対応能力の強化や地域住民の防災意識の向上を図るため、東日本大震災の被災地の市町村職員、消防職団員、婦人防火クラブ及び自主防災組織の方々を語り部として全国の市町村や学校等に派遣し、市町村職員や地域住民、児童生徒に災害時の体験・教訓を伝承する。

【イメージ図】

（目的）

東日本大震災の被災地での活動体験・災害教訓は、将来起こりうる災害による被害を最小限に抑えるための貴重な資源である。

そこで、東日本大震災の被災地の市町村職員、消防職団員、婦人防火クラブ及び自主防災組織の方々を語り部として全国の市町村や学校等に派遣する。

大規模災害を経験したことのない市町村職員や地域住民、児童生徒に震災時の体験・教訓を伝承することで、市町村の避難計画の策定等に役立ててもらい、災害対応能力の強化を図るほか、地域住民の防災意識の向上を図ることで、地域防災力を向上させる。

↓

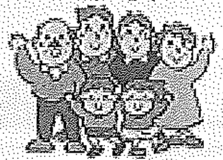
（事業内容）

（東日本大震災時に被災地で活動した方々）
・市町村職員
・消防職団員
・婦人防火クラブ
・自主防災組織

→ 派遣 →

全国の市町村や学校等

（大規模災害を経験していない方々）
・市町村職員
・地域住民
・児童生徒



震災時の体験・教訓を伝承

↓

市町村の災害対応力の強化、地域住民の防災意識の向上

↓

地域防災力の向上

【Ｈ２５予算額】　約１２，１０８千円　（前年度予算額　０千円）

【開催回数】　８８箇所

（内訳）

岩手県、宮城県、福島県を除く４４都道府県各２箇所

４４都道府県×２箇所＝８８箇所

消防団の安全対策と充実強化

平成２５年度の施策

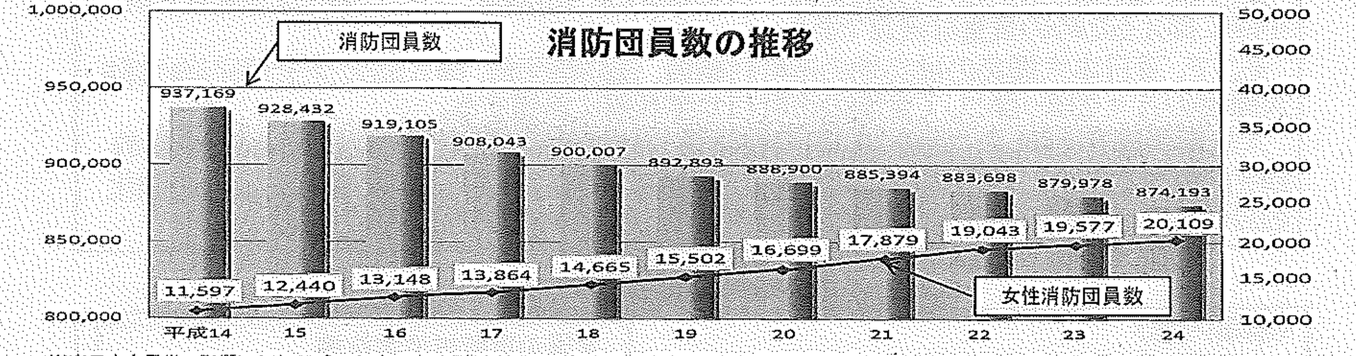
- ○　消防団員確保アドバイザーの派遣
- ○　ＨＰなどによる各種広報、消防団員意見発表会・地域活動表彰式
- ○　消防団・自主防災組織の理解促進シンポジウムの開催
- ○　「消防団協力事業所表示制度」の全国展開
- ○　少年消防クラブ交流会の実施
- ○　災害伝承10年プロジェクトの実施
- ○　全国女性消防団員活性化大会の開催
- ○　全国女性消防操法大会の実施
- ○　消防団員の安全対策及び惨事ストレス対策

↓

消防団の新戦力の確保・活動の円滑化	消防団の理解促進・地位・技術の向上	将来の地域防災の担い手育成 地域住民の防災意識の向上

↓

消防団の充実強化（団員の安全確保、活動環境の整備、入団促進）



※東日本大震災の影響により、平成23年度の岩手県、宮城県及び福島県の消防団員数、女性消防団員数については、前年数値(平成22年4月1日現在)

消防団を核とした地域総合防災力強化事業

施策概要

○　東日本大震災では、消防団員が住民の避難誘導や水門閉鎖等の活動に献身的に従事し、多大な成果を出した一方で、多数の犠牲者（死者・行方不明者　254名）を生じた。消防団員の安全確保や救助活動の充実を図ることが喫緊の課題。

○　本年度に入り、竜巻、大規模風水害等従来にない自然災害の多発等により地域住民の大規模災害への不安が高まる中、地域防災を担う消防団が大規模災害時に安全に活動（水門閉鎖、避難誘導、救助、消火、検索活動等）できるよう、東日本大震災を踏まえた新たな安全管理マニュアルに基づく活動に必要な救助資機材・車両等の整備（無償貸付）を行い、検証訓練を実施。

○　検証訓練の結果を消防団の装備基準の見直しに反映させるとともに、報告書として取りまとめ共有することにより、全国において、地域の総合的な防災力の強化を図る。

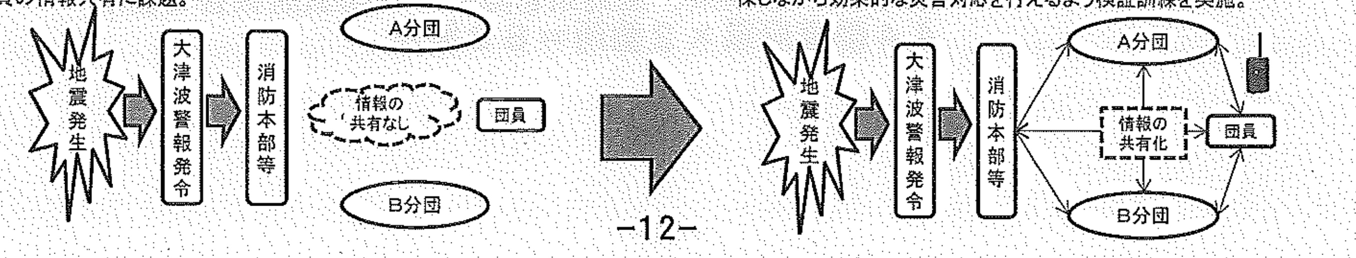
【整備を図る資機材】※全額国費

救助資機材（油圧カッター、救命ボート等）搭載車両、軽小型動力ポンプ車両、安全確保資機材等

所要額

40億円

大規模災害時の消防団員の安全確保対策（イメージ）

【課題】
東日本大震災では、消防団員の装備が不十分、かつ、消防本部等と消防団員の情報共有に課題。

【対策】
安全確保資機材を用いて消防団員の情報共有を図り、団員の安全を確保しながら効果的な災害対応を行えるよう検証訓練を実施。